



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 梅村 信裕 (TEL) 03-5209-3341
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	138,116	△7.7	△964	—	△3,132	—	△7,208	—
28年3月期第2四半期	149,587	△3.4	2,242	△54.8	3,276	△45.0	2,341	△41.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期△16,306百万円(—%) 28年3月期第2四半期 2,424百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△52.19	—
28年3月期第2四半期	16.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	271,985	57,113	19.2	378.58
28年3月期	301,325	75,503	23.3	507.56

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 52,293百万円 28年3月期 70,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△4.8	5,000	△9.0	3,500	△43.0	△3,000	—	△21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	140,331,565株	28年3月期	140,331,565株
29年3月期2Q	2,201,924株	28年3月期	2,222,736株
29年3月期2Q	138,110,486株	28年3月期2Q	138,118,564株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速傾向が続いているものの、先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。米国では、雇用や個人消費の改善が継続したことにより堅調な景気回復が続きました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱等に伴う不透明感はあるものの、引き続き緩やかに回復しました。

一方、我が国経済においては、金融緩和は継続しているものの、消費の低迷に加え為替の円高や新興国経済の減速等による企業収益への影響など、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内市場の縮小や円高影響等により、当第2四半期連結累計期間では、前年同期に比べ減収・減益となりました。当社では、この状況を早急に打開し、グローバルにおける事業競争力を一層強化していくために、全社一丸となって「抜本的構造改革」に取り組み、その関連費用を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高138,116百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失964百万円（前年同期は営業利益2,242百万円）、経常損失3,132百万円（前年同期は経常利益3,276百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,341百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州や中国の市場は堅調に推移しましたが、北米における販売減、為替などの影響を受けたことにより、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、部品の内製化やグローバル部品の調達構造改革等によるコスト削減、生産性改善に努めたものの、将来に向けた環境技術開発投資や販売減、為替などの影響により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は95,013百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は619百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境志向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内における需要拡大が一服したこともあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネスの拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

利益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は37,417百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は201百万円（前年同期は営業利益1,164百万円）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）のグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて29,339百万円減少し、271,985百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等があり、前連結会計年度末に比べて10,950百万円減少し、214,871百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて18,389百万円減少し、57,113百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円減少し、15,250百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権の減少等により、全体では、7,073百万円（前年同期比3,003百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出7,452百万円（前年同期比3,806百万円増）、関係会社への支出1,464百万円等により、8,465百万円（前年同期比1,824百万円の支出増）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金の返済15,474百万円（前年同期比10,190百万円増）等がありましたが、長期借入金の実施16,544百万円（前年同期比15,720百万円増）を主な収入として、348百万円（前年同期比225百万円の収入減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 300,000	百万円 7,500	百万円 9,000	百万円 7,000	円 銭 50.68
今回修正予想 (B)	280,000	5,000	3,500	△3,000	△21.72
増減額 (B-A)	△20,000	△2,500	△5,500	△10,000	—
増減率 (%)	△6.7%	△33.3%	△61.1%	—	—
(ご参考) 前年実績 (平成28年3月期)	294,237	5,494	6,138	6,965	50.43

詳細につきましては、平成28年11月7日付け「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第3四半期以降の想定為替レートにつきましては、直近の為替動向をふまえUS\$を105円から102円に変更いたしました。これにより通期想定為替レートは、US\$=104円、ユーロ=116円といたします。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。これまでは、期末配当予想を1株につき15円としておりました。

しかしながら、誠に遺憾ではありますが、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当期の業績予想及び財務の状況等を勘案し、無配とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,491	15,259
受取手形及び売掛金	85,403	75,131
商品及び製品	25,225	21,627
仕掛品	8,563	10,043
原材料	13,968	10,785
その他のたな卸資産	2,828	2,913
繰延税金資産	2,359	2,601
未収入金	6,062	4,656
未収消費税等	4,581	3,195
その他	8,340	6,627
貸倒引当金	△1,863	△1,996
流動資産合計	172,961	150,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,713	21,024
機械装置及び運搬具（純額）	27,495	27,863
工具、器具及び備品（純額）	6,371	5,594
土地	18,697	18,838
リース資産（純額）	6,334	5,778
建設仮勘定	7,943	4,602
有形固定資産合計	89,555	83,702
無形固定資産		
のれん	401	331
リース資産	115	150
その他	4,389	4,087
無形固定資産合計	4,906	4,568
投資その他の資産		
投資有価証券	29,203	28,065
退職給付に係る資産	115	115
繰延税金資産	2,765	2,716
その他	1,994	2,083
貸倒引当金	△177	△110
投資その他の資産合計	33,901	32,869
固定資産合計	128,363	121,141
資産合計	301,325	271,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,107	49,771
短期借入金	52,873	51,980
1年内返済予定の長期借入金	20,447	23,687
未払金	11,206	6,093
リース債務	1,551	1,607
未払法人税等	681	580
賞与引当金	4,279	2,950
売上割戻引当金	863	1,081
製品保証引当金	1,793	3,273
繰延税金負債	6	-
その他	8,783	11,179
流動負債合計	158,593	152,205
固定負債		
長期借入金	55,621	51,062
リース債務	4,800	4,219
繰延税金負債	305	879
退職給付に係る負債	3,452	3,486
役員退職慰労引当金	179	112
環境費用引当金	372	315
株式報酬引当金	49	83
その他	2,445	2,506
固定負債合計	67,228	62,666
負債合計	225,821	214,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	54,021	44,728
自己株式	△1,221	△1,207
株主資本合計	67,584	58,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,595
繰延ヘッジ損益	△147	△33
為替換算調整勘定	1,464	△7,238
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,335
その他の包括利益累計額合計	2,513	△6,012
非支配株主持分	5,405	4,820
純資産合計	75,503	57,113
負債純資産合計	301,325	271,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	149,587	138,116
売上原価	123,755	114,593
売上総利益	25,831	23,522
販売費及び一般管理費	23,589	24,486
営業利益又は営業損失(△)	2,242	△964
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	105	99
持分法による投資利益	2,317	1,666
その他	472	350
営業外収益合計	2,935	2,148
営業外費用		
支払利息	1,380	1,134
為替差損	67	2,583
その他	454	597
営業外費用合計	1,902	4,315
経常利益又は経常損失(△)	3,276	△3,132
特別利益		
固定資産売却益	410	115
受取保険金	-	470
その他	60	47
特別利益合計	471	632
特別損失		
固定資産処分損	270	146
市場対策費用	-	1,490
早期割増退職金	-	1,993
その他	20	369
特別損失合計	291	3,998
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,456	△6,498
法人税等	867	378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,588	△6,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	331
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,341	△7,208

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,588	△6,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	97
繰延ヘッジ損益	39	114
為替換算調整勘定	△40	△6,303
退職給付に係る調整額	221	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△431	△3,300
その他の包括利益合計	△164	△9,429
四半期包括利益	2,424	△16,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,129	△15,733
非支配株主に係る四半期包括利益	295	△572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,456	△6,498
減価償却費	6,198	5,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△639	△1,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	276
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13	1,615
受取利息及び受取配当金	△146	△130
支払利息	1,380	1,134
持分法による投資損益(△は益)	△2,317	△1,666
受取保険金	-	△470
早期割増退職金	-	1,993
売上債権の増減額(△は増加)	3,014	4,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,229	1,367
未収入金の増減額(△は増加)	67	672
未収消費税等の増減額(△は増加)	30	522
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,255	△4,724
未払金の増減額(△は減少)	△2,075	△2,006
未払費用の増減額(△は減少)	1,556	1,684
その他	483	4,233
小計	6,542	7,215
利息及び配当金の受取額	976	2,197
利息の支払額	△1,385	△1,143
保険金の受取額	-	340
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,394	△1,287
法人税等の支払額	△669	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,646	△7,452
有形固定資産の売却による収入	764	233
無形固定資産の取得による支出	△556	△246
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
関係会社出資金の払込による支出	△3,050	△1,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	-	166
その他	△140	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,640	△8,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,382	2,114
長期借入れによる収入	823	16,544
長期借入金の返済による支出	△5,283	△15,474
リース債務の返済による支出	△960	△743
自己株式の取得による支出	△485	△2
自己株式の売却による収入	480	2
配当金の支払額	△1,381	△2,085
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	348
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△1,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,978	△2,231
現金及び現金同等物の期首残高	20,588	17,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,609	15,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,999	43,038	144,038	5,548	149,587	—	149,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	100,999	43,038	144,038	5,548	149,587	—	149,587
セグメント利益又は損失(△)	2,587	1,164	3,752	△1,509	2,242	—	2,242

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,013	37,417	132,431	5,684	138,116	—	138,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	95,013	37,417	132,431	5,684	138,116	—	138,116
セグメント利益又は損失(△)	619	△201	418	△1,383	△964	—	△964

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社および当社の子会社であるサンデン不動産株式会社は、平成28年9月30日の売買契約に基づき、平成28年11月2日付で下記固定資産の譲渡を完了しております。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、経営資源の有効活用および財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当該固定資産を譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
東京都台東区台東一丁目245番1、他 土地 941.06㎡ 建物 2,643.19㎡ (延床面積)	事務所、他

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、守秘義務の観点から譲渡価額、帳簿価額および譲渡先の概要については開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況に関し、特記すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

① 契約締結日	平成28年9月30日
② 物件引渡期日	平成28年11月2日

(5) 連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において、固定資産売却益2,497百万円を特別利益として計上する見込です。